

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本社 〒541-0045
大阪市中央区道修町
三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

TEL 06-6227-5577 (代表)

FAX 06-6227-5578

MAIL ir@g.smartvalue.ad.jp

CLOUD SOLUTIONS
DIGITAL GOVERNMENT
MOBILITY SERVICES
SMART VENUE

SMART VALUE

株式会社スマートバリュー
BUSINESS REPORT

第 **75** 期報告書

| 2021年7月1日 ~ 2022年6月30日 |

 SMART VALUE
Hospitality First



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第75期(2021年7月から2022年6月まで)報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症につきましては、一時期落ち着きを見せておりましたが、2022年夏の段階で再び猛威を振るいはじめております。皆さまの生活におかれましては、健やかにお過ごしでしょうか?世界に目を向けると争いやエネルギー問題、インフレなど、戦後もっとも不安定な時代を迎えており、非常にご不安、ご不便な日々をお送りのこととご推察いたします。当社におきましても、第74期には新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることとなり、今もその影響は残るものの、不安定な世界情勢と向き合い、かつwithコロナ時代に対応できる事業環境と組織体制へと第75期は変化を促した一年となりました。創業から94年を経て、今までも時代の移り変わりや、それに伴う外部環境の変化とも対峙しながら、これだけの長きに亘り事業を継続してまいりました。これも、それを支えて頂けている株主の皆さまからのひとかたならぬご支援の賜物と深く感謝を申し上げます。

第75期は、前期の大幅な赤字および特別損失の計上から、成長投資と黒字化を両立させる難しい1年でした。結果的には、売上高3,805百万円、経常利益8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円という業績となり、大幅回復は遂げましたが、当初業績予想には届かずという形で終えることになりました。

当社のミッションは「スマート&テクノロジーで歴史に

残る社会システムを創る!」と記しております。大きな時代の転換点に立ち、新しい社会の仕組みをデジタルやコミュニティのチカラで創造したいと考えております。当社グループの事業においては、モビリティ(移動)・デジタルガバメント(行政・生活)・ヘルスケア(健康)・スマートベニュー(共感・熱狂)などの領域で、地域からこの国の在り方を変革するまちづくりに取り組んでおります。

2020年3月、携帯電話販売代理店事業からの撤退を決断し、それによって売上の半分を失うことになり、さらにコロナ禍に見舞われたところから、なんとか第75期は大きく回復できたことは、クラウドサービスの伸長が月次経常収益(MRR=月額のストック収入)の増加を着実にもたらし、それが足元を支えてきたおかげと考えております。モビリティ・サービス領域はまだ一部回復途上ではありますが、デジタルガバメント領域は行政デジタル化の流れから順調に推移しております。スマートシティやスマートベニューという新たなまちづくりのモデルへの投資や賃金増などを吸収しながら、難しいバランスの中で第76期(2023年6月期)も積極的な展開を行ってまいります。

そして、今回発表いたしました第3次中期経営計画(ローリング版)におきましては、スマートシティ・スマートベニュー事業がローンチしてくる第78期(2025年6月期)の営業利益を200百万円と決めました。これから2028年の創業100周年を迎えるまでの6年間は、本当に当社にとって重要な時期となります。地方から新しい時代のまちづくり、そして社会システムの創造を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役 兼 代表執行役社長

高橋 暁

● 売上高

3,805 百万円

● 営業利益

△15 百万円

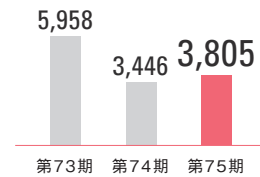
● 経常利益

8 百万円

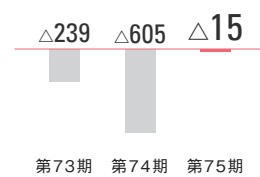
● 親会社株主に帰属する当期純利益

1 百万円

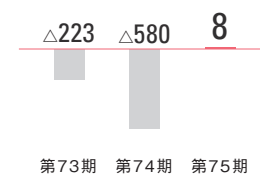
売上高 (百万円)



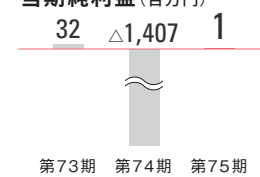
営業利益 (百万円)



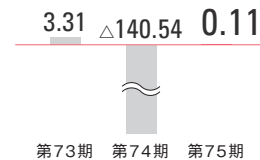
経常利益 (百万円)



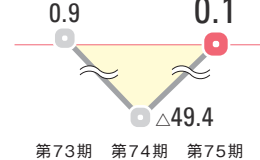
親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



自己資本当期純利益率 (%)



● 連結貸借対照表 (要約)

(単位:千円)

科目	第74期	第75期
▼資産の部		
流動資産	1,761,456	3,179,281
固定資産	978,356	938,468
（有形固定資産	289,069	264,324
無形固定資産	368,594	337,676
投資その他の資産	320,692	336,467
繰延資産	563	2,906
資産合計	2,740,375	4,120,656
▼負債の部		
流動負債	491,161	1,278,394
固定負債	131,299	391,009
負債合計	622,461	1,669,403
▼純資産の部		
株主資本	2,117,756	2,134,396
（資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	1,044,888
利益剰余金	334,392	254,539
自己株式	△125,810	△124,485
新株予約権	157	150
非支配株主持分	—	316,706
純資産合計	2,117,913	2,451,252
負債純資産合計	2,740,375	4,120,656

● 連結損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	第74期	第75期
売上高	3,446,178	3,805,373
売上原価	2,783,275	2,518,519
売上総利益	662,902	1,286,854
販売費及び一般管理費	1,268,219	1,301,937
営業損失 (△)	△605,316	△15,083
営業外収益	25,497	32,673
営業外費用	180	9,361
経常利益又は経常損失 (△)	△580,000	8,228
特別損失	853,581	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,433,581	8,228
法人税、住民税及び事業税	7,176	8,612
法人税等還付税額	△208,239	—
法人税等調整額	174,993	△23,338
法人税等合計	△26,068	△14,726
非支配株主に帰属する当期純利益	—	21,874
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,407,512	1,080

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	第74期	第75期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938,336	596,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,366	△1,175,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,095	1,271,990
現金及び現金同等物の増減額	△1,251,799	693,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,481	770,682
現金及び現金同等物の期末残高	770,682	1,463,701

- 1 2020年3月の携帯電話販売代理店事業売却、そしてコロナ禍による2期連続赤字から大幅改善
- 2 デジタルガバメントは行政デジタル化の流れを受けて順調に成長
- 3 モビリティ・サービスは社用車利用の減少による厳しい面もあるが、原価低減・業務効率化などの推進により回復
- 4 スマートベニューについては、2024年度以降の大きな事業モデルへ計画的な投資を実施
- 5 全社コストダウンと賃金増など人的資本へのバランスを推進

第73期
2020/6

第74期
2021/6

第75期
2022/6

売上高 5,958 百万円 (前期比77.0%) 3,446 百万円 (前期比42.2%) 3,805 百万円 (前期比110.4%)

営業利益 Δ239 百万円 Δ605 百万円 Δ15 百万円

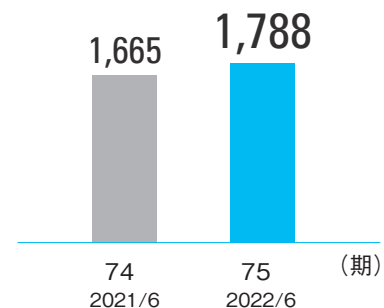
第75期概況

Digital Government Segment

デジタルガバメントセグメント

行政デジタル化の流れの中で、自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”を提供し、受注は堅実に推移しております。具体的には自治体と住民を繋ぐWEBサイトなど情報発信を支えるコンテンツマネジメントシステムや、オンライン申請手続きのサービスなどを提供しております。

セグメント売上高(百万円)

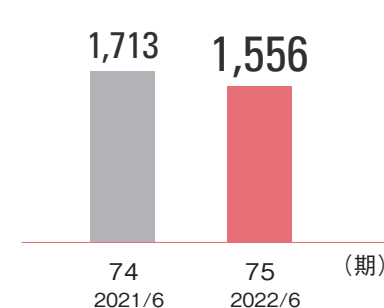


Mobility Services Segment

モビリティ・サービスセグメント

コロナ禍で企業の営業車活用が減少する中、社用車向けIoTサービス(CiEMS)の新規契約獲得が軟調となるとともに、カーシェアリングのプラットフォームであるKuruma Baseにつきましても、プロジェクトは多数推進するものの、収益貢献については想定に届かず減収となりました。しかし、原価低減や業務効率化などにより営業利益は大幅な改善を実現し増益となっております。

セグメント売上高(百万円)

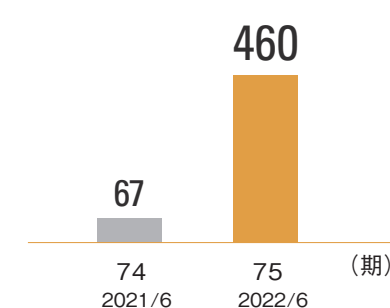


Smart Venue Segment

スマートベニューセグメント

中長期的に大きな収益を期待するデータ活用によるスマートシティや、我が国において初となる民設での大規模多目的アリーナ事業およびそれを活用するソフトとなるプロスポーツクラブの運営が主な事業となっております。現状ではまだ投資が先行している状態となっておりますが、2025年度のフル寄与からは年間40億円強の売上を見込んでおります。

セグメント売上高(百万円)



1 クラウドサービスの成果指標としてのMRR(月次経常収益)増にこだわる

計画どおり順調な増加を実現。モビリティ・サービスはサービス新規契約が軟調であったが、B2B向けアプリケーションの提供で補う。

2 2028年時価総額1,000億円へ向け次の世界観の実践

神戸や大阪うめきたなど、データ連携をベースとしたスマートシティプロジェクトの実証を推進。デジタルとコミュニティによるまちづくりの実践へ向けた取り組みの推進と、それを各地へ提案中。21世紀の社会システムの創造を目指す。

3 行政デジタル化領域における強いポジショニングの確保

ようやく自治体側での行政デジタル化加速が実践されはじめている中で、住民接点領域でのポジショニングは確立。今後はアライアンスなどで行政デジタル化全体のエコシステム形成を目指す。

4 アフターコロナに対応したモビリティIoTプラットフォームの拡大

無人カーシェアリングやテスラ車とのAPI連携を実現したEVカーシェアリングのプラットフォーム(Kuruma Base)などは一定程度推進できているが、収益貢献はこれから。

5 データ連携基盤の拡充とまちづくりのDX化事業の推進

うめきた2期(外庭SQUARE)や神戸などでの実証実験などを推進。中長期的に当社の柱となる大きな収益を目指す。

6 ヘルスケア事業の行政デジタル化文脈に沿った戦略推進

戦略見直し中。自治体の公募モデルではなくもう一步大きな見地でのPHRによる健康寿命延伸の取り組みへ。

7 コーポレートガバナンスの更なる充実と統制・ルールの枠組み整備

一歩ずつ着実な整備を。ただし市場もスタンダードを選択し、まずは事業の立て直しを優先。

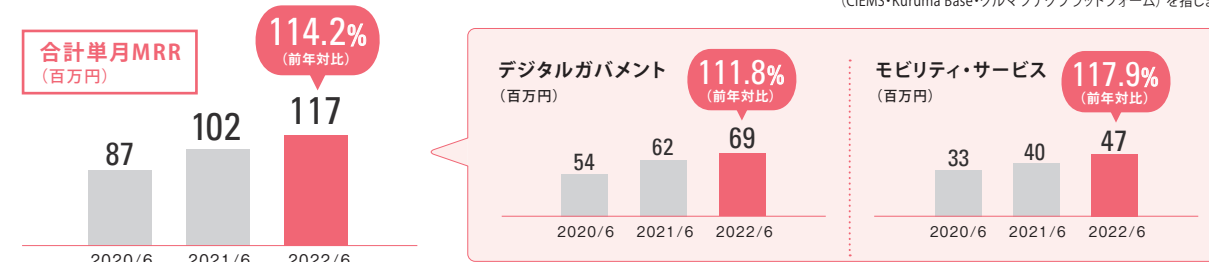
8 第3次中期経営計画必達のための初年度

大幅改善ながら計画には届かず。これを受けて中期経営計画もローリングを実施。

● MRR^{*1} 主要クラウドサービスMRR(月次経常収益)推移

当社は、主要クラウドサービス^{*2}におけるMRR(月次経常収益)を重要な経営指標として位置づけております。

^{*1} MRR…Monthly Recurring Revenueの略で、クラウドサービスの利用料など毎月定期的に得られる月次経常収益
^{*2} 主要クラウドサービスとは、
・デジタルガバメント
(Smart L-Gov・GaaS・クラウドプラットフォーム)
・モビリティ・サービス
(CIEMS・Kuruma Base・クルマツナグプラットフォーム)を指します。



● KPI MRR(月次経常収益)を構成する主要クラウドサービスのうち、最重要指標として以下をKPIとして設定しております。

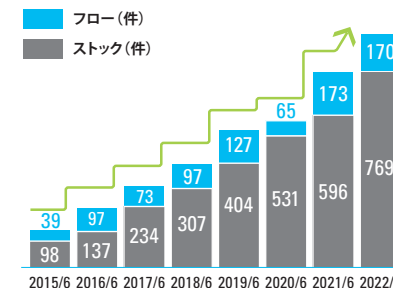
デジタルガバメント

地域情報クラウドサービス契約数 **939件**

地域情報クラウドにおけるストックサービスの自治体および公的機関との契約数は、2022年6月末時点で**939件**であり、前期末比**122.1%**で進捗しております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/business/>

地域情報クラウドサービス契約数



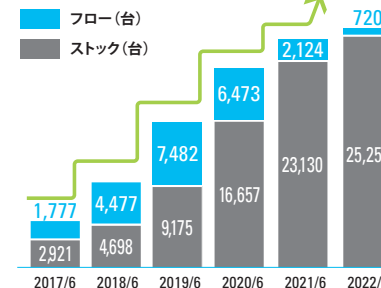
モビリティ・サービス

モビリティIoT(CIEMS)契約数 **25,974台**

モビリティIoTにおけるストックサービスのCIEMS契約数は、2022年6月末時点で**25,974台**であり、前期末比**102.9%**で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/iot_platform/ciems/

モビリティIoT(CIEMS)契約数



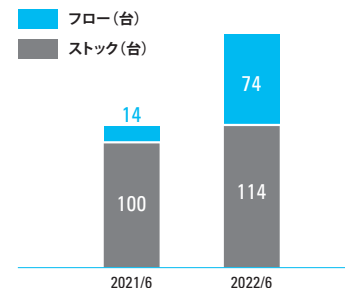
モビリティ・サービス

モビリティIoT(Kuruma Base)契約数 **188台**

モビリティIoTにおけるストックサービスのKuruma Baseは、2022年6月末時点で**188台**であり、前期末比**164.9%**で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/kuruma_base/

Kuruma Base契約数



TOPICS 01 デジタルガバメント領域

地域社会の持続的な成長と発展に向けた自治体向けCLOUD SUITE「ガブクラ」を、SMART L-Gov CMS利用中の大阪府泉佐野市へのGaaS導入が決定

“SMART L-Gov CMS”とデータ連携する“GaaS”（政府のオンラインサービス共通基盤も連携）の導入が決定し、2022年中のリリースを目指しています。役所に訪れずとも手続きができることに加え、行政課題である申請・手続き情報などの重複管理が大幅に改善されること期待されます。

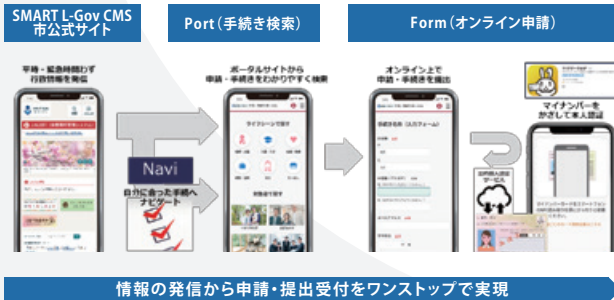
自治体向けCloud Suite



情報発信「透明性」
地域情報プラットフォーム
SMART L-Gov

オンライン化「参加」
オンライン行政プラットフォーム
GaaS
Government as a Service

データ活用「連携」
データ利用活用基盤 Open-gov Platform
Open-gov Platform



政府のオンラインサービス共通基盤と連携した申請・手続きサービスの提供を開始。～マイナンバーカードの利活用機会を創出～

行政課題である申請・手続き情報等の重複管理が大幅に改善。さらにはマイナンバーカードやマイナポータルの利活用機会を増やすと同時に、政府が掲げる自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の実現を推進します。



滋賀県大津市の情報発信（市公式サイト）・オンライン申請 連携

『住民にとって検索しやすい申請・手続きにする』と、『職員にとって申請・手続きに関する情報の管理が効率化できる』ことを実現するため、大津市公式サイトを管理する「SMART L-Gov CMS」とオンライン行政プラットフォーム「GaaS (Government as a Service)」の連携を実現しました。



TOPICS 02 モビリティ・サービス領域

モビリティのシェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」をマルネン株式会社のガソリンスタンドを活用したカーシェアリング事業へ提供

丸紅エネルギー株式会社による車両設置ステーションの開拓のもとマルネン株式会社が実施する、ガソリンスタンドを活用したカーシェアリング事業へ「Kuruma Base」を提供します。今後さらに、丸紅エネルギー・グループ全体への展開も見据えて、本カーシェアリング事業を実施してまいります。

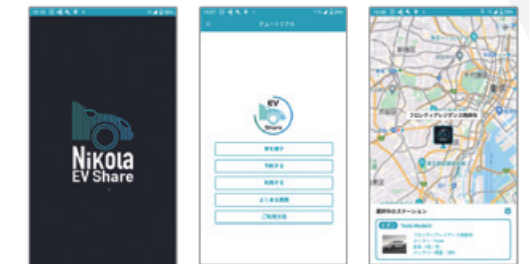


新たなモビリティサービスを構築することで、周辺住民の方々へ付加価値をお届け



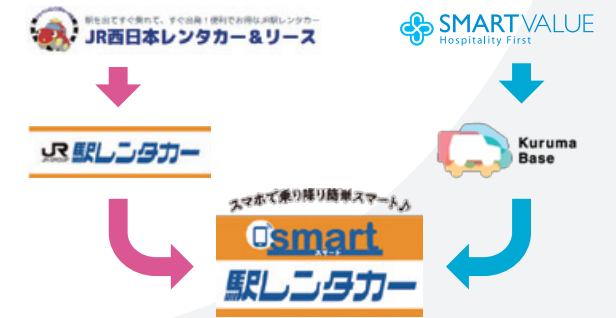
九州電力様・北海道電力様・Exkey様に Tesla車を活用したマンション設置型EVカーシェアリングに「Kuruma Base」を提供

ピュアEVであるTesla車とAPI連携したカーシェアリングプラットフォームとして「Kuruma Base」を活用。EVのスマホ化を踏まえ、そのエコシステムにおけるモビリティ・サービスを展開するためのソリューションです。



JR西日本レンタカー & リース様に駅レンタカー無人化のためシェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」提供開始

JR西日本レンタカー&リース株式会社が、2021年12月16日に提供を開始した無人レンタカーサービス「スマート駅レンタカー」に当社の運営・提供するシェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」が採用されました。



TOPICS
03 スマートベニュー領域

神戸市と
「都心・ウォーターフロントエリアの
さらなる活性化の実現」に関する
事業連携協定を締結

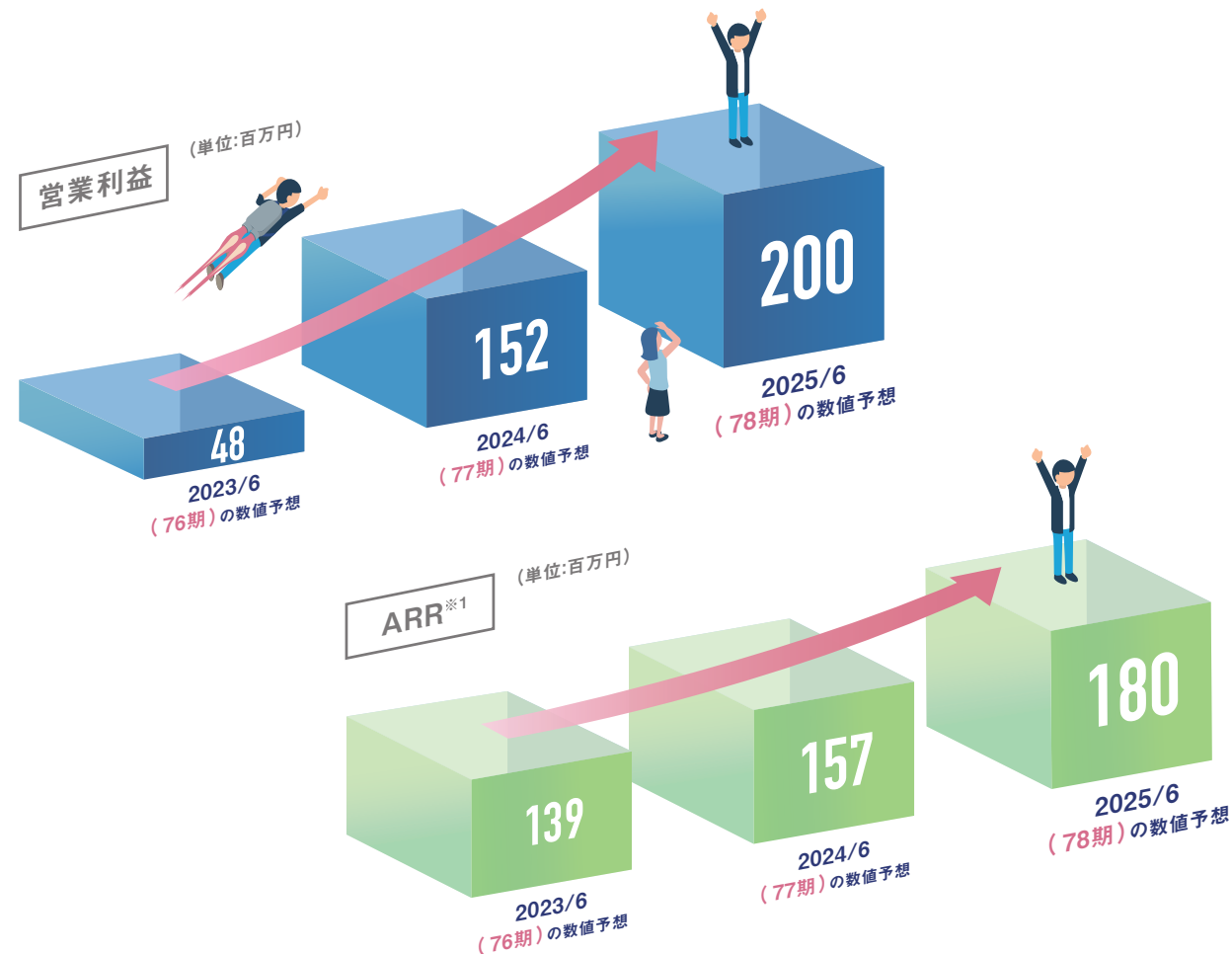
当社は、神戸市が推進する港都神戸・グランドデザインに基づき、都心・ウォーターフロントエリアの神戸アリーナプロジェクトを推進しており、本協定による相互連携の強化を通じ、テクノロジーを活用した産官学共創による様々な取り組みの実践など、都心・ウォーターフロントエリアの未来づくりに取り組み、港都神戸を象徴する都心・ウォーターフロントエリアのさらなる活性化の実現を目指します。



「うめきた外庭 SQUARE」において
データ統合基盤を使った実証実験に参画

～データ分析によって、豊かな屋外空間を創出し
SDGs、ESG 投資に資する新たなビジネスモデルの創造へ～

本実証実験は、2024年に先行まちびらきが予定されている「うめきた2期地区」を想定し、芝生と青空が広がる「うめきた外庭SQUARE」の「みどり」の空間で21の企業・大学が協創し、オープンスペースの価値向上に向けて実施するプロジェクトの一つです。当社は、他の企業と連携し、対象エリア内で取得可能な様々なデータを統合して分析し、オンデマンドでサービス提供ができるIoT技術を活用したプラットフォームを構築することで、誰もが無料で自由に利用できる屋外空間を、より便利で豊かにするための、データ活用を検証を行います。



引き続きクラウドサービスのMRR^{※2}積み上げに注力

スマートベニューは第79期以降の本格的な立ち上げに向け準備を推進
デジタルガバメント、モビリティ・サービスおよびヘルスケアなど
スマートシティ/スマートベニューの基盤となるサービスの拡大を推進

※1 ARR・・・Annual Recurring Revenueの略で、年間経常収益
※2 MRR・・・Monthly Recurring Revenueの略で、クラウドサービスの利用料など毎月定期的に得られる月次経常収益

Moonshot Vision 2028 Business policy

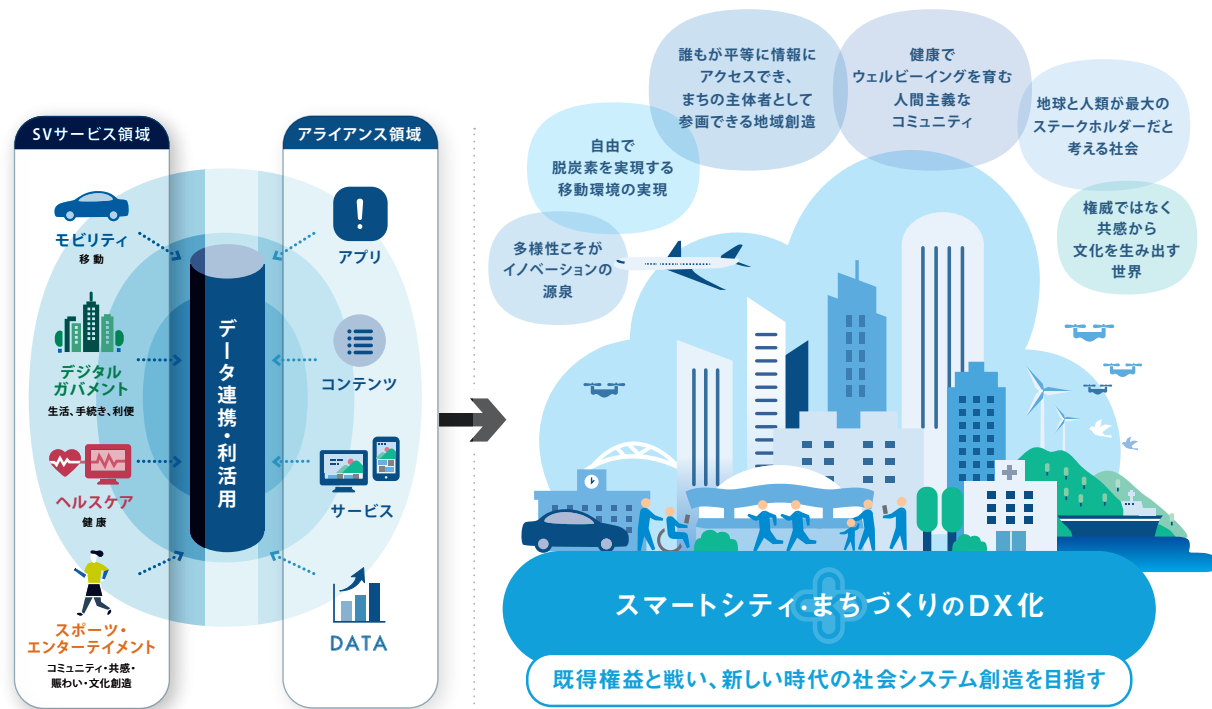
2020年に策定した“Moonshot Vision 2028”では、創業100周年となる2028年に向けた中長期的な事業ポリシーとして、リアルなまちを

デジタルとコミュニティのチカラで未来の社会システム(スマートシティ)の創造を目指すとしています。

そのベースとしてデジタルガバメント、モビリティ・サービス、

ヘルスケアなどの領域における

クラウドサービスの充実を推進していきます。



会社概要 (2022年6月30日現在)

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
1947年(昭和22年)6月

本社
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

東京事業所
東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング6階

都城BPOセンター
宮崎県都城市中町1街区7号
IT産業ビル6階

資本金
959,454千円

従業員数
連結:275名

事業内容
クラウドソリューション事業
ホームページ
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

役員 (2022年9月29日現在)

取締役 …… 渋谷 順
代表執行役社長
取締役(社外) …… 御厨 朋宏
取締役(社外) …… 松本 直人
取締役(社外) …… 赤崎 雄作
取締役(社外) …… 松川 奈央
取締役(社外) …… 永島 竜貴
取締役(社外) …… 大鹿 博文
執行役 …… 森田 由基
執行役 …… 吉川 航平
執行役 …… 上野 真
執行役 …… 森田 憲作

株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 10,264,800株

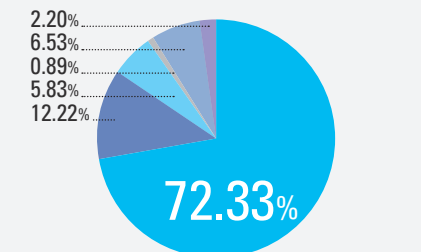
株主数 2,988名

大株主の状況 (2022年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
渋谷 一正	2,285,600	22.77
渋谷 順	1,416,400	14.11
株式会社希実製作	576,000	5.74
株式会社 commons&センス	576,000	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	497,200	4.95
野村證券株式会社	451,900	4.50
島田 睦	416,600	4.15
杉村 富生	297,700	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	137,900	1.37
島田 宣子	123,600	1.23

(注) 1. 持株比率は、自己株式(225,490株)を控除して計算しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況 (2022年6月30日現在)



個人・その他 …… 7,424,012株 (2,896名)
その他法人 …… 1,254,301株 (34名)
金融商品取引業者 …… 598,519株 (25名)
外国法人等 …… 91,778株 (24名)
金融機関 …… 670,700株 (8名)
自己名義株式 …… 225,490株 (1名)

株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 9月

基準日 6月30日
定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日
単元株式数 100株

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

公告方法
当社の公告方法は、電子公告にて行います。
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

上場証券取引市場 東京証券取引所スタンダード市場
証券コード 9417